

貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	26,828	流動負債	12,913
現金及び預金	6,855	買掛金	1,739
受取手形	2,256	短期借入金	6,500
電子記録債権	960	リース債務	23
売掛金	7,534	未払金	330
商品及び製品	4,337	未払費用	2,570
仕掛品	32	未払法人税等	20
原材料及び貯蔵品	1,278	前受金	21
前渡金	0	預り金	94
未収金	103	役員賞与引当金	29
短期貸付金	3,672	事業構造改善引当金	1,546
その他	43	災害損失引当金	14
貸倒引当金	△246	その他	22
固定資産	23,819	固定負債	13,381
有形固定資産	9,091	リース債務	41
建物	2,639	退職給付引当金	8,262
構築物	249	特別修繕引当金	2,730
機械及び装置	3,085	役員退職慰労引当金	105
車輛及び運搬具	4	P C B対策引当金	31
工具器具及び備品	160	資産除去債務	624
土地	2,504	事業構造改善引当金	1,585
リース資産	61	負債合計	26,294
建設仮勘定	386	(純資産の部)	
無形固定資産	171	株主資本	23,650
ソフトウェア	169	資本金	960
その他	2	利益剰余金	22,692
投資その他の資産	14,556	利益準備金	240
投資有価証券	2,765	その他利益剰余金	22,452
関係会社株式	5,912	固定資産圧縮積立金	552
出資金	333	別途積立金	22,800
関係会社出資金	1,238	繰越利益剰余金	△900
長期貸付金	497	自己株式	△1
繰延税金資産	3,595	評価・換算差額等	701
その他	229	その他有価証券評価差額金	701
貸倒引当金	△15	純資産合計	24,352
資産合計	50,647	負債及び純資産合計	50,647

損益計算書

(平成22年4月1日から
平成23年3月31日まで)

科 目	金 額	
	百万円	百万円
売上高		31,040
売上原価		24,304
売上総利益		6,735
販売費及び一般管理費		6,438
営業利益		296
営業外収益		
受取利息及び配当金	120	
その他	580	700
営業外費用		
支払利息	39	
その他	233	272
経常利益		723
特別利益		
固定資産売却益	175	
投資有価証券売却益	54	
特別修繕引当金取崩益	1,251	
関係会社清算益	317	1,799
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	453	
事業構造改善引当金繰入額	3,132	
災害損失	149	3,735
税引前当期純損失		1,211
法人税、住民税及び事業税	3	
法人税等調整額	972	975
当期純損失		2,187

株主資本等変動計算書

（平成22年4月1日から
平成23年3月31日まで）

	株主資本							評価・換算差額等	純資産合計	
	資本金	利益剰余金					自己株式	株主資本合計		その他有価証券 評価差額金
		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計				
			固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金					
平成22年3月31日残高(百万円)	960	240	586	22,300	1,868	24,995	△1	25,953	698	26,652
事業年度中の変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩			△34		34	—		—		—
別途積立金の積立				500	△500	—		—		—
剰余金の配当					△115	△115		△115		△115
当期純損失					△2,187	△2,187		△2,187		△2,187
自己株式の取得							△0	△0		△0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)									3	3
事業年度中の変動額 合計(百万円)	—	—	△34	500	△2,768	△2,302	△0	△2,303	3	△2,299
平成23年3月31日残高(百万円)	960	240	552	22,800	△900	22,692	△1	23,650	701	24,352

【個別注記表】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式及び関連会社株式 …………… 移動平均法による原価法
- ② その他有価証券
 - 時価のあるもの …………… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 …………… 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 …………… 定率法
（リース資産除く）
- ② 無形固定資産 …………… 定額法
- ③ リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）
……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。
なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

4. 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 …………… 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- ② 役員賞与引当金 …………… 役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上している。
- ③ 退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。過去勤務債務は、その発生年度に一括処理することとしている。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から償却することとしている。
- ④ 特別修繕引当金 …………… 周期的に行う硝子溶解窯の修繕に充てるため、次回修繕見積額のうち、当事業年度までの経過期間に対応する額を計上している。
- ⑤ 役員退職慰労引当金 …………… 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末の支給見込額を計上している。

- ⑥ PCB対策引当金 …………… PCB（ポリ塩化ビフェニル）処理費用の支出に備えるため、今後発生が見込まれる金額を計上している。
- ⑦ 事業構造改善引当金 …………… ガラスびん事業の事業構造改善に伴い、今後発生が見込まれる費用及び損失について、合理的に見積もった金額を計上している。
- ⑧ 災害損失引当金 …………… 東日本大震災に伴い、今後発生が見込まれる費用及び損失について、合理的に見積もった金額を計上している。
5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。
6. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項の変更
資産除去債務に関する会計基準の適用
当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用している。これにより、営業利益及び経常利益は40百万円それぞれ減少し、税引前当期純損失は493百万円増加している。

(貸借対照表に関する注記)

- | | |
|--|-----------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 61,503百万円 |
| 2. 保証債務 | |
| 下記の従業員及び会社に対し金融機関等からの借入債務について保証を行っている。 | |
| 従業員 | 860百万円 |
| 東洋佐々木ガラス（株） | 424百万円 |
| 3. 関係会社に対する金銭債権 | 4,642百万円 |
| 4. 関係会社に対する金銭債務 | 7,153百万円 |

(損益計算書に関する注記)

- | | |
|--------------|----------|
| 1. 関係会社との取引高 | |
| 売上高 | 1,217百万円 |
| 仕入高 | 2,505百万円 |
| 販売費及び一般管理費 | 3,035百万円 |
| 営業取引以外による取引高 | 94百万円 |

2. 特別損失に関する事項

- ① 事業構造改善引当金繰入額 …………… ガラスびん事業の事業構造改善に伴い、今後発生が見込まれる費用及び損失について、合理的に見積もった金額を計上したものであり、主な内訳は以下のとおりである。

固定資産廃棄損及び評価損	515百万円
固定資産廃棄費用及び修繕費用	2,617百万円
合計	3,132百万円

- ② 災害損失 …………… 東日本大震災に伴い発生したものであり、その内訳は以下のとおりである。

棚卸資産廃棄損	99百万円
災害損失引当金繰入額	14百万円
その他	34百万円
合計	149百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	7,648	1,800	—	9,448

(注) 増加は単元未満株式の買取りによるものである。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金損金算入限度超過額	3,361百万円
有価証券評価損	2,108百万円
事業構造改善引当金繰入額	1,274百万円
特別修繕引当金損金算入限度超過額	660百万円
減価償却損金算入限度超過額	278百万円
その他	1,266百万円

繰延税金資産小計 8,950百万円

評価性引当額 △4,433百万円

繰延税金資産合計 4,517百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△481百万円
固定資産圧縮積立金	△379百万円
その他	△61百万円

繰延税金負債合計 △921百万円

繰延税金資産の純額 3,595百万円

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. 事業年度末日における取得原価相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	取得原価相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
工具器具及び備品	67	50	17
合 計	67	50	17

事業年度末日における取得原価相当額は、未経過リース料相当額が有形固定資産の事業年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

2. 事業年度末日における未経過リース料相当額

事業年度末日における未経過リース料相当額は、未経過リース料相当額が有形固定資産の事業年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

一 年 内	12百万円
一 年 超	4百万円
合 計	17百万円

3. その他、リース物件に係る重要な事項

支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	22百万円
減価償却費相当額	22百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定している。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	1,269円00銭
1株当たり当期純損失金額	113円99銭